

第三者意見▶▶▶



(一般社団法人)日本コンプライアンス&ガバナンス研究所代表理事/会長、日本経営倫理学会常任理事、駿河台大学名誉教授・博士(経営学)

水尾 順一 氏

略歴：(株)資生堂を経て駿河台大学に移籍、経済経営学部教授、経済研究所長を歴任、この間東京工業大学大学院特任教授、ロンドン大学客員研究員等を兼任し、2018年3月末退職、現在に至る。(株)ダイセル社外監査役。著書「サステイナブル・カンパニー」(株)宣伝会議など多数

▶ 高く評価できる点

ステークホルダーと共に進める経営姿勢が理解できます。

相手の期待に応えることはコンプライアンスという言葉の語源ですが、当レポートでは冒頭の社長メッセージから、コンプライアンス本来の意味が十分に理解され、実践されている様子が伝わります。

具体的には、法令遵守や安全な職場づくりなどお客様・取引先や従業員に対する真摯な取り組みの姿勢、さらにはSDGsを通して持続可能な社会への貢献、国内外の地域社会と一体になった取り組みなど、ステークホルダーの期待に応える経営が実践されていると理解できます。

人材育成にかける熱意がうかがえます。

特集記事「人と組織の持続的な成長を目指す人材育成」を通して、従業員重視の姿勢を感じ取ることができます。特に社

員研修体系は、階層別/職種別、OJT/Off-JTなど計画的に策定されており、自ら課題を設定し主体的に行動して問題を解決する力(筆者は「考動力」と称しています)のある、自律型人材の育成を目指す姿勢を理解することができます。

「企業は人なり」という言葉がありますが、人の成長が会社をよきし、社会に貢献していくことを念頭に置いた、貴社における人事戦略のすばらしさを感じることができます。

▶ 今後に期待すること

『「ビジネスと人権」に関する行動計画』の策定を期待します。

近年、企業による人権尊重の必要性について国際的な関心が高まっており、国連人権理事会では2011年に「ビジネスと人権に関する指導原則」が全会一致で承認されました。

主題の『「ビジネスと人権」に関する行動計画』は、2020年10月にわが国で公表されたもので、日本政府や企業が取り組む各種施策や取り組みが期待されています。

グローバル展開を進める貴社は、この行動計画の策定と実践により会社と従業員が一丸となって責任ある企業行動の促進を図ることで、企業価値と国際競争力の向上が期待されます。

前述の人材育成にかける熱意は、その根底となる行動計画の策定と実践により、貴社の持続可能な発展の原動力につながることを心から祈念してやみません。

▶▶▶ご意見をいただいて

水尾先生には、当社の取り組みについて貴重なご意見をいただきお礼申し上げます。

今回の特集記事につきましては、当社が今後もインフラの整備・維持という社会から求められる役割を果たしていくためには、継続的な人材の確保は当然のことですが、その人材をどのように育成していくのが重要と認識しています。特に現業部門においては、日々目まぐるしく変わる様々な状況や、発生する問題に対応していかなければなりません。そのためにも、自ら主体的に行動し課題や問題を解決できる自立型人材の育成が欠かせません。当社は、様々な研修体系を設けることにより、どのような状況においても柔軟に対応できる「考動力」のある人材育成を図っています。

今後とも、当社は社会資本整備に携わる企業として、社会に貢献できる人材の育成に取り組み、併せて、CSRレポートを通して、持続可能な社会の実現のために、カーボンニュートラルをはじめとする各種施策に積極的に取り組み、SDGs達成に貢献してまいります。



執行役員 管理本部 総務部長
櫻井 佳彦